

2014年8月19日 全17頁

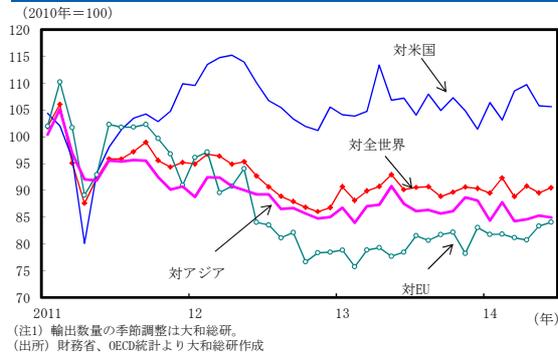
経済指標の要点（7/23～8/19 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎
永井 寛之

[要約]

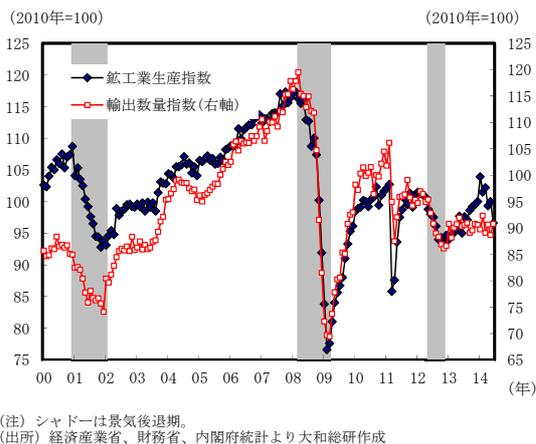
- 6月の企業関連の指標は、弱い動きとなった。鉱工業生産指数は前月比▲3.4%と2ヶ月ぶりに低下した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比+1.1%と上昇した。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比+8.8%と3ヶ月ぶりに増加した。先行きは、輸出の増加が生産を下支えする見込みである。企業収益の改善と設備投資の不足感の強まりから、機械受注も増加基調が続くとみている。
- 6月の家計関連の指標は、個人消費については反動減から緩やかに回復へと向かっていることが示され、雇用環境に関しては回復が継続していることが確認された。実質消費支出は季節調整済み前月比+1.5%と増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同+0.4%の増加であった。完全失業率（季節調整値）は前月から0.2%pt上昇し、3.7%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.10倍となった。先行きは、労働需給のタイト化が賃金上昇をもたらす見込みである。所得環境が改善に向かうことで、個人消費も消費税増税後の反動減から緩やかに増加基調に復するとみている。
- 今後公表される統計では、9月1日に公表される4-6月期の法人企業統計への注目度が高い。法人企業統計はGDP二次速報の基礎統計として用いられ、設備投資と在庫投資の修正要因となる。通常、法人企業統計では設備投資に注目が集まることが多いが、今回は在庫投資の動向にも注意したい。先日発表された4-6月期GDP一次速報では、個人消費や住宅投資が反動減に苦しむ中、民間在庫が前期比寄与度+1.0%ptと大幅に増加したことがGDPを下支えした。増税前後の駆け込み需要と反動減によって、在庫の変動が大きくなっており、一次速報段階では仮置きとなっていた原材料在庫と仕掛品在庫が法人企業統計を受けて修正されることで、4-6月期のGDP成長率が大きく改訂される可能性には注意が必要である。

地域別輸出数量(季節調整値)



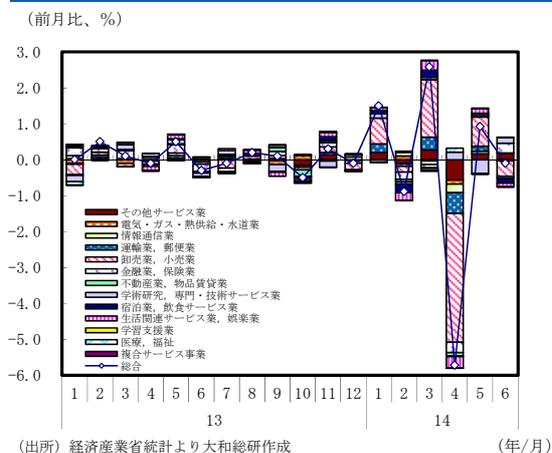
6月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲1.9%と、2ヶ月連続の前年割れとなった。ただし、輸出金額を季節調整値で見ると、前月比+1.9%と2ヶ月ぶりに増加したことから、輸出価格の低下を背景とする減少傾向から下げ止まった格好。輸出数量指数(大和総研による季節調整値)は前月比+1.1%と2ヶ月ぶりの増加。米国向け(同▲0.1%)、アジア向け(同▲0.4%)が僅かながらも減少する中、EU向け(同+0.9%)が全体を下支えした。米国向けでは、自動車の輸出台数の持ち直しが見られたが、素材及び電子機器の減少が下押しとなった結果、概ね横ばいとなった。EU向けでは、電気機器および一般機械の増加が全体を押し上げた。アジア向けでは、NIEs向けを中心に主力の電子部品輸出の減少が足を引っ張った。6月の輸入金額は、前年比+8.4%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。輸入数量が前年比+7.2%と3ヶ月ぶりに前年を上回ったことが背景。この結果、貿易収支は▲8,232億円の赤字となり、3ヶ月ぶりに赤字幅が前年を上回った。

鉱工業生産と輸出数量



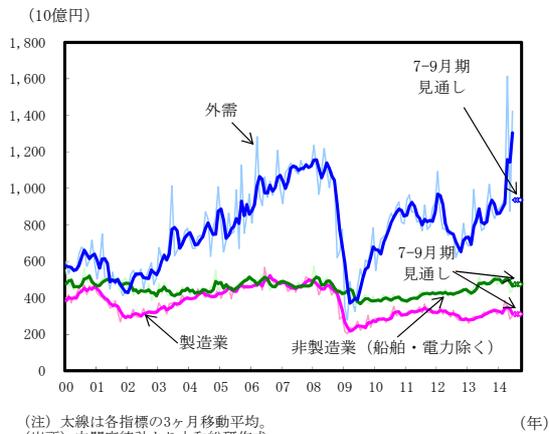
6月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比▲3.4%と2ヶ月ぶりに低下し、市場予想から大きく下振れるネガティブな結果であった。鉱工業生産は2014年1月をピークに減速していたが、さらに減速傾向を強めている。業種別に見ると、「その他工業」を除く全ての業種で生産が減少した。前月時点の製造工業生産予測調査で半数以上の業種が6月の増産を見込んでいたにもかかわらず、大半の業種で生産が減少しており、非常に悪い内容。生産全体への寄与を見ると、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業による押し下げが大きかった。製造工業生産予測調査では、7月の生産計画は前月比+2.5%、8月は同+1.1%となり、先行きについては持ち直しへ向かう見通しとなった。ただし、ウエイトの大きい輸送機械工業が7月、8月と減産する見込みであることは懸念材料である。

第3次産業活動指数の要因分解



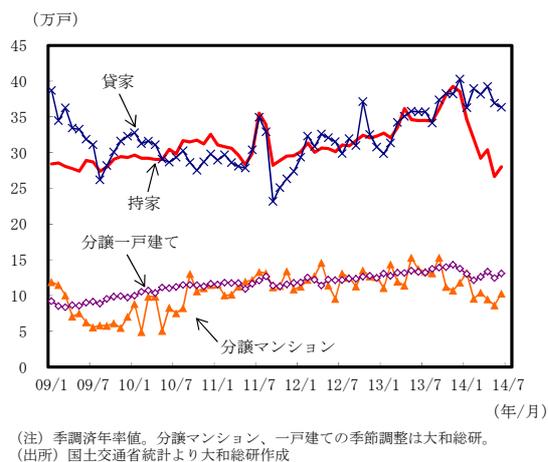
6月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.1%と2ヶ月ぶりに低下した。業種別に見ると、「卸売業、小売業」が前月比▲1.9%と低下したことが全体を押し下げた。個人消費が反動減から緩やかに持ち直していることから、小売業(同+0.6%)は上昇したものの、機械器具を中心に卸売業(同▲2.8%)が低調であった。加えて、「宿泊業・飲食サービス業」(同▲2.4%)や「生活関連サービス業、娯楽業」(同▲2.0%)の低下も足を引っ張った。悪天候のため外出を控えた結果、客足が鈍った可能性がある。一方、金融商品の取引量が増加したことで、「金融業、保険業」は同+2.7%と上昇した。他にも、「その他サービス業(公務等を除く)」が同+2.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」が同+3.0%とそれぞれ上昇した。

需要者別機械受注



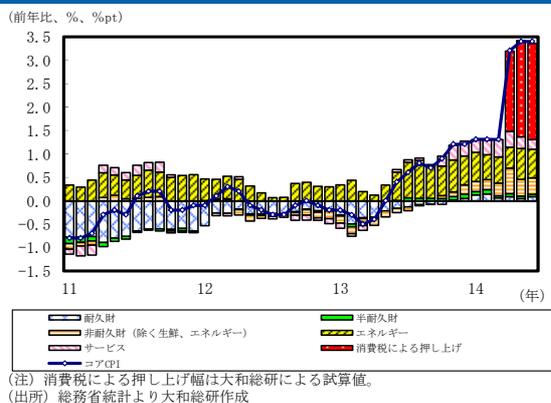
6月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+8.8%と3ヶ月ぶりに増加した。ただし、4月(同▲9.1%)、5月(同▲19.5%)の落ち込みに照らすと増加幅は限定的であり、機械受注は弱含みでの動きとなっている。業種別に見ると、製造業は前月比+6.7%と、3ヶ月ぶりに増加したものの、前月に幅広い業種で減少していたことを考慮すると、力強さに欠ける内容であった。内訳を見ると、電気機械(同+24.6%)、その他製造業(同+17.6%)、精密機械(同+33.6%)、非鉄金属(同+40.3%)などの増加が全体を押し上げた。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+4.0%と2ヶ月ぶりに増加。建設業(同+26.2%)や卸売業・小売業(同+10.8%)の増加が全体をけん引した格好。2014年7-9月期見通しでは、民需(船舶・電力を除く)は前期比+2.9%と2四半期ぶりの増加を見込んでいる。業種別に見ると、製造業は前期比▲0.5%、非製造業は同+2.2%を見込んでいる。製造業については減少を見込んでいるが、4-6月期の達成率が大幅に低下していることが影響しているとみられ、過度に悲観する必要はないだろう。

住宅着工数 利用関係別推移



6月の新設住宅着工数(季節調整値)は、前月比+1.3%と2ヶ月ぶりに増加し、季節調整値年率換算値で見ると88.3万戸となった。利用関係別に見ると、持家が前月比+5.0%と2ヶ月ぶりに増加した。反動減の影響により年明けから急激な減少が続いていたが、足下で減少ペースは鈍化している。分譲住宅は同+14.4%と増加した。分譲一戸建てが持ち直しの動きとなっていることに加え、分譲マンションについても底入れの兆しを見せている。貸家は同▲1.5%と2ヶ月連続で減少した。ただし、2015年1月の相続税法改正に向けた相続税対策により、賃貸住宅の建設を進める動きが続いている模様であり、高水準を維持している。住宅着工の先行きについては、2015年10月の二度目の増税に向けて再度駆け込み需要が生じる可能性が高いため、徐々に増加基調に転じるとみている。

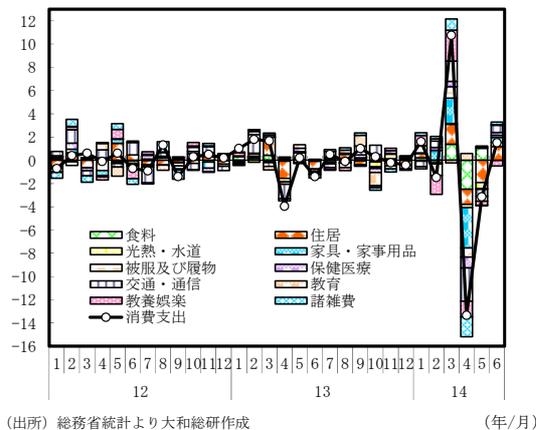
コアCPIの推移



6月の全国CPI(除く生鮮食品、以下コアCPI)は、前年比+3.3%となった。消費税を除くベースの数値を試算すると、前年比+1.3%と前月(同+1.4%)から上昇幅が縮小したが、これはエネルギーの寄与が縮小したことが主な要因である。6月全国コアCPI(消費税の影響を除く、大和総研による試算値)を財別にみると、テレビ価格の上昇を主因に耐久消費財(同+1.5%)は上昇幅が前月から拡大した。半耐久消費財(同+0.7%)は前月から上昇幅は変わらなかった。一方、非耐久消費財(除く生鮮食品)(同+2.8%)は前月から上昇幅が縮小した。電気代で前年の裏の影響が出たことが主な要因。サービス(同+0.4%)に関しても、前月から上昇幅は縮小した。携帯電話通信料が前年比マイナスに転じたことが影響した。

実質消費支出の項目別寄与度

(前月比、%)



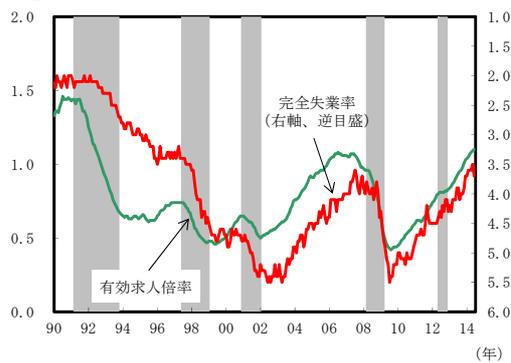
(出所) 総務省統計より大和総研作成

(年/月)

6月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+1.5%と増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同+0.4%の増加であった。ただし、4月、5月の減少を踏まえると、増加幅は小さい。費目別に見ると、「住居」（前月比+21.9%）、「交通・通信」（同+4.6%）、「家具・家事用品」（同+11.3%）、「光熱・水道」（同+5.1%）、などの増加が全体を押し上げた。幅広い費目で前月から増加しており、個人消費は反動減から緩やかながら回復傾向へと復している模様だ。特に、「家具・家事用品」では、消費税率引き上げの影響が大きいと考えられていた家庭用耐久財で持ち直しの動きが見られていることはポジティブな内容であった。一方、「教養娯楽」は同▲3.8%と3ヶ月連続で減少した。教養娯楽用耐久財の減少が続いていることが主な要因であり、家庭用耐久財とは対照的に教養娯楽用耐久財は反動減からの回復ペースが遅い。

完全失業率と有効求人倍率

(倍)



(注1) シェードは景気後退期。

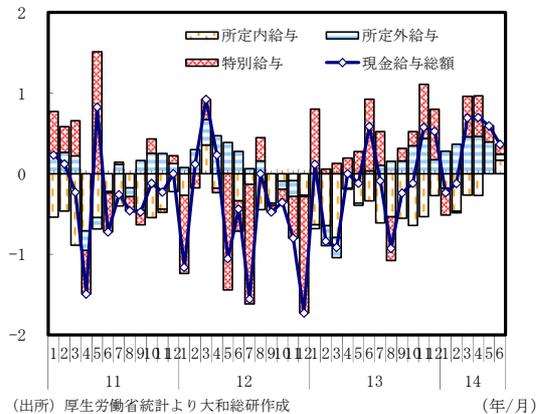
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

6月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.2%pt上昇し、3.7%となった。失業率の上昇は2013年8月以来、10ヶ月ぶり。就業者は前月から横ばい。非労働力人口は同▲15万人の減少となり、失業者数は同+11万人と3ヶ月ぶりの増加となった。失業者数を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合」による失業者数が前月差+3万人と増加したことを主因に、非自発的な離職者は5ヶ月ぶりの増加となった。ただし、均してみれば減少傾向が続いており、単月の増加を過度に悲観的に捉える必要はないだろう。一般職業紹介状況によると、2014年6月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.10倍となった。また、このところ改善が足踏みとなっていた新規求人倍率も1.67倍と、4ヶ月ぶりに上昇した（前月差+0.03pt）。有効求人倍率は1992年以来の高水準に達しており、労働力調査で完全失業率の上昇が見られたのとは対照的に、一層の労働需給ひっ迫を示す内容となった。

現金給与総額 要因分解

(前年比、%)

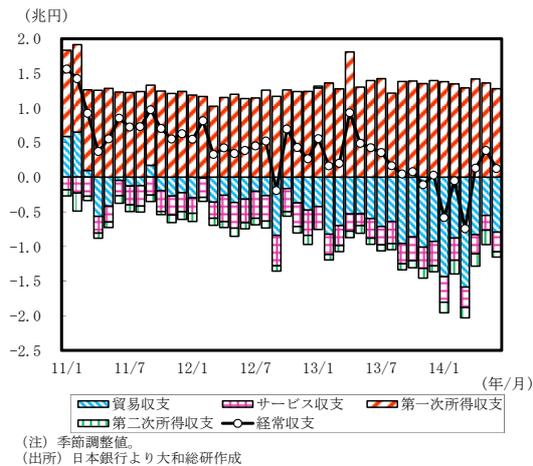


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

(年/月)

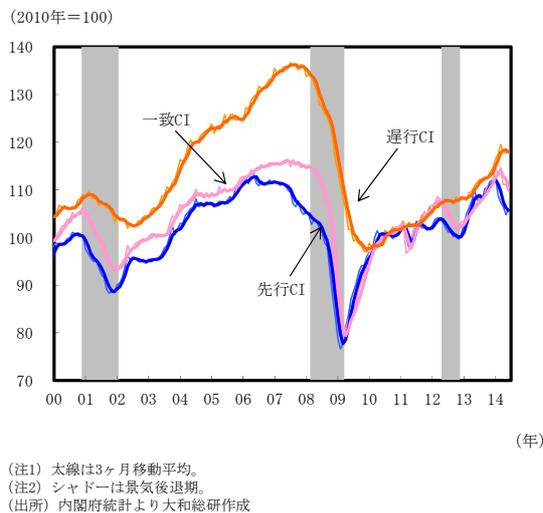
6月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+1.0%と4ヶ月連続で前年を上回った。所定内給与は同+0.2%となり、2012年3月以来の前年比プラス。パートタイム労働者比率の上昇（前年比+0.37%pt）が依然押し下げ要因となっているものの、一般労働者（前年比+0.5%）、パートタイム労働者（同+0.6%）ともに所定内給与上昇の動きが見られた。所定外給与は同+3.0%と増加した。増税後も、所定外労働時間が依然前年を上回っていることで、所定外給与が押し上げられる形が続いている。ただし、足下での生産の弱含みを反映し、季節調整値で見ると所定外労働時間は3月をピークに減少傾向にある。名目賃金は増加に転じたものの、消費税率の引き上げを主因に物価が大幅に上昇したため、実質賃金は同▲3.2%と大幅に減少した。

経常収支の推移



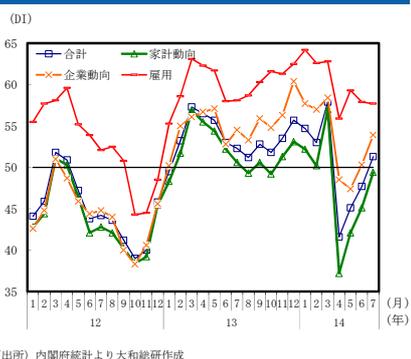
6月の国際収支統計によると、経常収支は▲3,991億円と5ヶ月ぶりの赤字となったが、季節調整値で見ると1,256億円と3ヶ月連続で黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲7,960億円となり、赤字幅は前月から拡大した。内需の縮小により減少していた輸入数量が増加に転じたことが主な要因である。サービス収支(季節調整値)は▲2,806億円の赤字となり、赤字幅は前月から拡大した。前月に増加していた知的財産権使用料の受取が減少したことが影響した模様だ。第一次所得収支(季節調整値)は1兆2,785億円の黒字となり、黒字幅は前月から縮小した。配当金の支払いが急増したため、証券投資収益の黒字幅が縮小したことが主な要因である。先行きは、輸出数量の増加により貿易収支赤字が徐々に縮小する見込みであることから、経常収支の黒字幅は徐々に拡大するとみている。

景気動向指数の推移



6月の景気動向指数の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差▲1.5ptと低下した。足下で減速傾向を強めている鉱工業生産財出荷(前月差寄与度▲0.40pt)や鉱工業生産(同▲0.38pt)のマイナス寄与が大きい。加えて、反動減の影響が大きい耐久消費財出荷(同▲0.26pt)も依然弱い動きとなっている。一致CIは7ヶ月移動平均値で見ても低下しており、「局面変化」へと基調判断を下方修正する条件がそろいつつある。先行CIは前月差+1.1ptと、5ヶ月ぶりに上昇した。消費者態度指数(前月差寄与度+0.46pt)の改善や、実質機械受注(同+0.36pt)の増加が全体を押し上げた。ただし、増税後の内需の弱さから在庫が積み上がっていることで、最終需要財在庫率(同▲0.52pt)はマイナス寄与を続け、足かせとなっている。

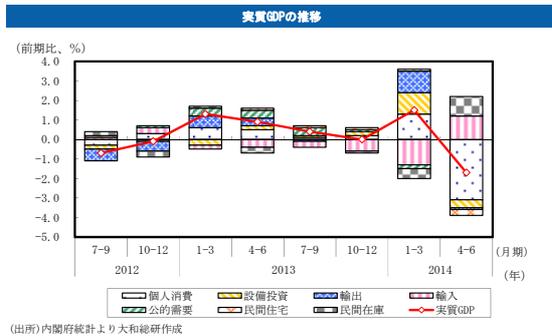
景気ウォッチャー指数の推移



7月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差+3.6ptと上昇し、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある」とまとめられた。家計動向関連DIは同+4.3ptと上昇。小売関連DI(同+5.2pt)、飲食関連DI(同+2.1pt)、サービス関連DI(同+2.6pt)、住宅関連DI(同+4.6pt)のすべてのDIが改善した。小売関連のうち、百貨店(同+13.2pt)では夏物セールが好調との声が多かった。さらに、前月に続き家電量販店(同+14.3pt)の改善幅も大きい。企業動向関連DIは同+3.6ptと上昇した。業種別に見ると、製造業は同+5.1pt、非製造業は同+1.8ptとそれぞれ上昇した。反動減の影響が緩和されつつあることから、受注が増加した模様だ。一方、雇用関連DIは同▲0.2ptと低下した。先行き判断DIは同▲1.8ptと低下した。家計動向関連DI(同▲2.3pt)、企業動向関連DI(同▲0.6pt)、雇用関連DI(同▲1.4pt)のすべてが悪化した。ただし、多くの項目で横ばいを示す50を上回っており、景気ウォッチャーは反動減から回復傾向が続くとみている模様である。

(現状判断DI)	2014							(前月差)
	2	3	4	5	6	7		
合計	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	+3.6	
家計動向関連	50.2	57.0	37.2	42.1	45.1	49.4	+4.3	
小売関連	52.3	60.7	31.9	39.2	43.0	48.2	+5.2	
飲食関連	42.2	48.8	48.1	43.7	47.0	49.1	+2.1	
サービス関連	47.5	52.5	44.1	47.7	48.9	51.5	+2.6	
住宅関連	50.6	50.3	44.7	43.4	46.6	51.2	+4.6	
企業動向関連	57.0	58.4	48.5	47.4	50.3	53.9	+3.6	
製造業	55.2	57.0	50.0	47.9	48.8	53.9	+5.1	
非製造業	58.8	59.6	47.5	46.9	51.8	53.6	+1.8	
雇用関連	62.6	62.8	55.9	59.3	57.9	57.7	-0.2	

(出所) 内閣府統計より大和総研作成



2014年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲6.8%（前期比▲1.7%）と2四半期ぶりのマイナス成長となった。個人消費は前期比▲5.0%と減少。減少自体は予想されていたことだが、減少幅は想定を上回っており、ややネガティブな印象。一方、在庫投資が前期比寄与度+1.0%ptと大幅に増加したため、GDP全体としては概ね事前予想通りの結果となった。在庫投資の大幅な増加については、駆け込み需要によって減少した在庫の復元という側面はあるものの、内需の低迷に起因した部分もあるとみられ、必ずしもポジティブな内容ではない。その他の項目については、住宅投資は前期比▲10.3%と9四半期ぶりの減少に転じた。住宅についても個人消費と同様に駆け込み需要の反動減が顕在化した。設備投資は前期比▲2.5%と5四半期ぶりの減少となった。ただし、前期の増加幅に比べて4-6月期の落ち込みが軽微であることから、均してみれば持ち直しが続いている。輸出は前期比▲0.4%と3四半期ぶりの減少に転じた。米国、EU向けについては緩やかな増加傾向が続いているものの、アジア向け輸出の減少によって押し下げられた。ただし、輸入についても消費税増税後の反動減による内需の低迷と、石油石炭税引き上げに伴い1-3月期に増加した燃料輸入の反動減により、前期比▲5.6%と大幅に減少した。この結果、外需（純輸出）の寄与度は+1.1%ptと4四半期ぶりのプラスとなった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2014	8	20	貿易統計	輸出金額	7月	前年比	%	▲ 1.9	
			商業販売統計	小売販売金額	7月	前年比	%	▲ 0.6	
			消費者物価指数	全国コアCPI	7月	前年比	%	+ 3.3	
		29	家計調査	実質消費支出	7月	前年比	%	▲ 3.0	
			労働力調査	失業率	7月		%	3.7	
	9	1	一般職業紹介状況	有効求人倍率	7月		倍	1.10	
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	7月	前月比	%	▲ 3.4	
		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	7月		万戸	88.3		
		9	1	法人企業統計	経常利益	4-6月期	前年比	%	20.2
			2	毎月勤労統計	現金給与総額	7月	前年比	%	+ 1.0
5	景気動向指数		一致CI	7月			109.7		
9	8	GDP二次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	▲ 1.7		
		国際収支	経常収支	7月		億円	▲ 3991		
	9	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	8月		%ポイント	51.3		
	10	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	7月	前月比	%	▲ 0.1		
		10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	7月	前月比	%	+ 8.8	

(出所)各種資料より大和総研作成

法人企業統計では在庫増減が注目

今後公表される統計では、9月1日に公表される4-6月期の法人企業統計への注目度が高い。法人企業統計はGDP二次速報の基礎統計として用いられ、設備投資と在庫投資の修正要因となる。通常、法人企業統計では設備投資が注目されることが多いが、今回は在庫投資の動向にも注意したい。先日発表された4-6月期GDP一次速報では、個人消費や住宅投資が反動減に苦しむ中、民間在庫が前期比寄与度+1.0%ptと大幅に増加したことがGDPを下支えした。増税前後の駆け込み需要と反動減によって、在庫の変動が大きくなっており、一次速報段階では仮置きとなっていた原材料在庫と仕掛品在庫が法人企業統計を受けて修正されることで、4-6月期のGDP成長率が大きく改訂される可能性には注意が必要である。

生産は持ち直しに向かうか

8月29日に公表される7月鉱工業指数では、生産指数への注目度が高い。鉱工業生産は年明けから減速傾向を強めているが、6月時点の製造工業予測調査では生産指数は2ヶ月連続で上昇することが見込まれており、予測調査通りに増加基調へと復するか否かが最大の焦点である。反動減の影響が依然残る輸送機械工業の生産は弱い推移を続ける見通しとなっているが、幅広い業種で増加が見込まれており、生産の持ち直しへの期待は大きい。

加えて、出荷指数の動向にも注目が必要である。足下での生産減速には、増税後の反動減に起因した想定外の出荷の減少と、それに伴う在庫の積み上がりが大きく影響しているとみられる。個人消費が徐々に持ち直す中、反動減の影響の大きい耐久消費財出荷についても、底入れへ向かうか否かに注目している。また、設備投資の一致指標である資本財出荷も減少傾向での推移となっているが、日銀短観などの企業アンケートでは設備投資に積極的な姿勢が示されていることを考慮すると、持ち直しに転じることが期待される。

主要統計計数表

		月次統計								出典名	
		単位	2014/01	2014/02	2014/03	2014/04	2014/05	2014/06	2014/07		
鉱工業指数	生産指数	季預値	2010年=100	103.9	101.5	102.2	99.3	100.0	96.6	-	
		前月比	%	3.9	▲2.3	0.7	▲2.8	0.7	▲3.4	-	
	出荷指数	季預値	2010年=100	104.4	103.4	103.2	98.0	97.0	95.2	-	
		前月比	%	5.1	▲1.0	▲0.2	▲5.0	▲1.0	▲1.9	-	
	在庫指数	季預値	2010年=100	105.1	104.2	105.7	105.2	108.4	110.6	-	
		前月比	%	▲0.4	▲0.9	1.4	▲0.5	3.0	2.0	-	
在庫率指数	季預値	2010年=100	99.3	103.2	105.4	103.7	107.8	111.5	-		
	前月比	%	▲4.6	3.9	2.1	▲1.6	4.0	3.4	-		
第3次産業活動指数		季預値	2005年=100	101.5	100.6	103.2	97.3	98.2	98.1	経済産業省	
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季預値	2005年=100	99.7	98.6	100.3	95.7	96.3	-	経済産業省	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	1.7	▲1.1	1.7	▲4.6	0.6	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	8.1	▲4.6	19.1	▲9.1	▲19.5	8.8	国土交通省	
		前年比	%	12.3	1.0	▲2.9	▲3.3	▲15.0	▲9.5		
		季預値年率	万戸	99.7	91.9	89.5	90.6	87.2	88.3		
貿易統計	貿易収支	原系年	10億円	▲2,795.0	▲804.7	▲1,450.7	▲814.9	▲910.8	▲823.2	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	9.5	9.8	1.8	5.1	▲2.7	▲1.9		
	輸出数量指数	前年比	%	▲0.2	5.4	▲2.5	2.0	▲3.4	▲1.7		
	輸出価格指数	前年比	%	9.7	4.2	4.4	3.0	0.7	▲0.3		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	1.1	▲2.5	7.2	▲4.6	▲8.0	▲3.0	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲0.2	▲3.2	7.5	▲6.9	▲8.8	▲4.5		
	小売販売統計	前年比	%	4.4	3.6	11.0	▲4.3	▲0.4	▲0.6	経済産業省	
	消費総合指数 実質	季預値	2005年=100	110.3	109.0	114.1	104.8	106.4	107.1	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.2	▲0.1	0.7	0.7	0.6	1.0	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.3	0.0	0.2		
労働力調査 完全失業率	季預値	%	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	総務省		
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季預値	倍率	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	厚生労働省	
	新規求人倍率	季預値	倍率	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64	1.67		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.9	1.0	2.7	2.8	2.8	2.8	
国内企業物価指数	前年比	%	2.4	1.8	1.7	4.2	4.4	4.6	4.3	日本銀行	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	112.9	108.8	107.4	106.5	104.8	105.9	-	
	一致指数 CI	-	2010年=100	114.7	113.1	114.7	111.1	111.2	109.7	-	
	遅行指数 CI	-	2010年=100	116.4	117.5	119.5	117.8	117.8	118.3	-	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	内閣府
	先行き判断DI	-	%ポイント	49.0	40.0	34.7	50.3	53.8	53.3	51.5	

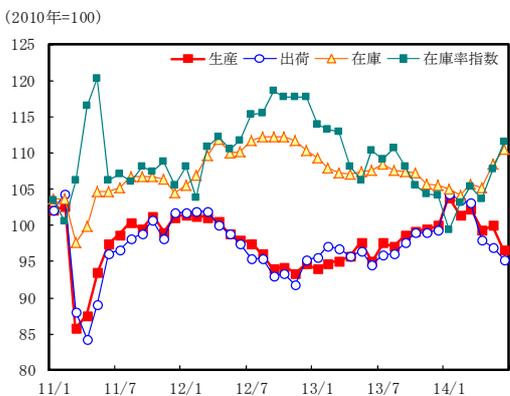
(出所)各種統計より大和総研作成

		四半期統計						出典名	
		単位	2013/09	2013/12	2014/03	2014/06			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.4	0.0	1.5	▲1.7	内閣府	
		前期比年率	%	1.4	▲0.2	6.1	▲6.8		
		家計最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	2.0		▲5.0
		民間住宅	前期比	%	4.7	2.4	2.0		▲10.3
		民間企業設備	前期比	%	0.6	1.4	7.7		▲2.5
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲0.1	▲0.5		1.0
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.2	▲0.1		0.4
		公的固定資本形成	前期比	%	7.1	1.4	▲2.5		▲0.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲0.7	0.3	6.5		▲0.4
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.8	3.7	6.4		▲5.6
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	0.5	1.7		▲2.8
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.4	▲0.6	▲0.2		1.1
		名目GDP	前期比	%	0.3	0.3	1.6		▲0.1
	GDPデフレーター	前期比年率	%	1.2	1.1	6.4	▲0.4		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.8	3.8	5.6	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	24.1	26.6	20.2	-		
	設備投資(全規模)	前年比	%	2.3	2.8	8.3	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	0.1	1.2	3.1	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	12	16	17	12	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	14	20	24	19	
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲9	1	4	1	
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲1	4	8	2	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	4	4	2	2	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	▲1	▲3	▲6	▲6	

(出所)各種統計より大和総研作成

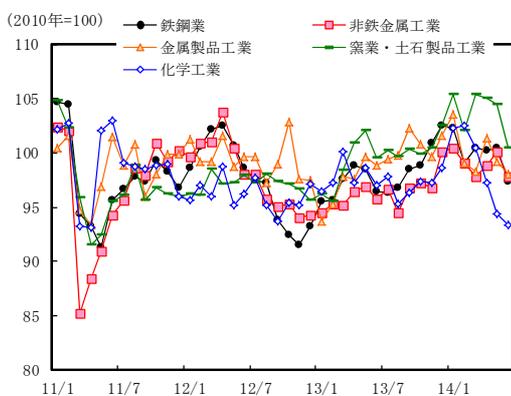
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



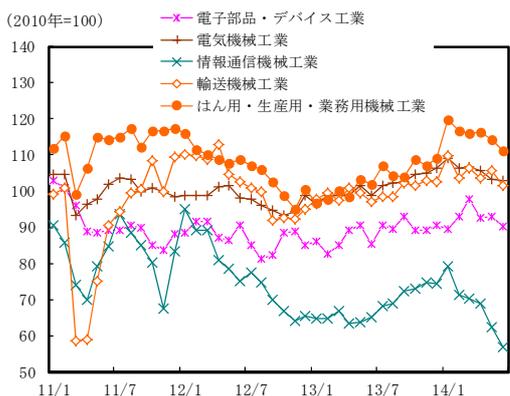
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

業種別動向①



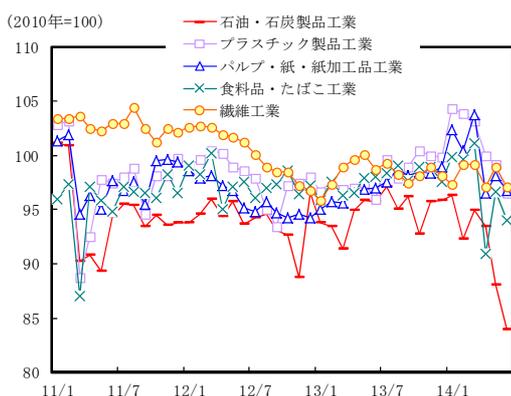
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

業種別動向②



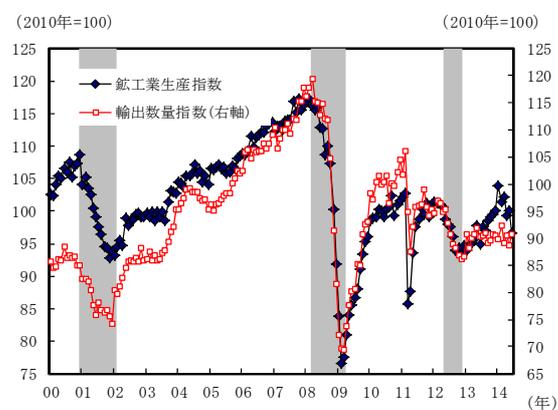
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

業種別動向③



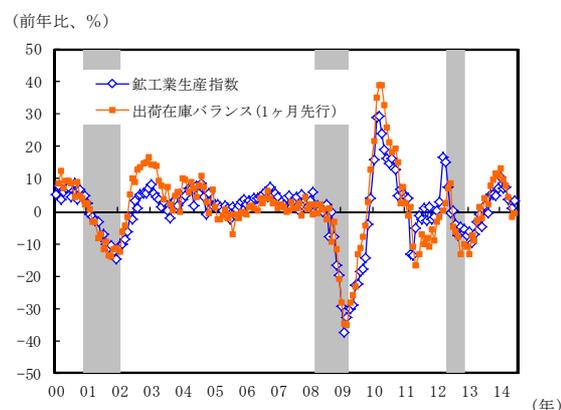
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

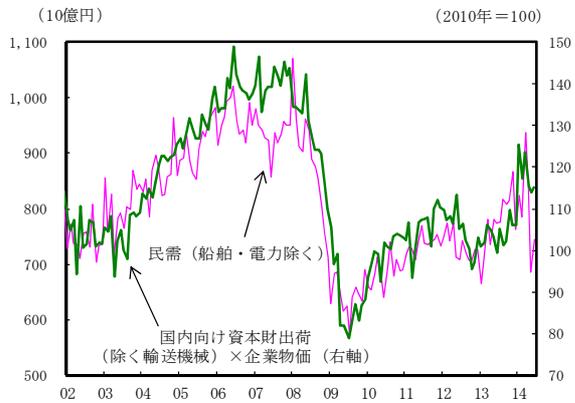
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

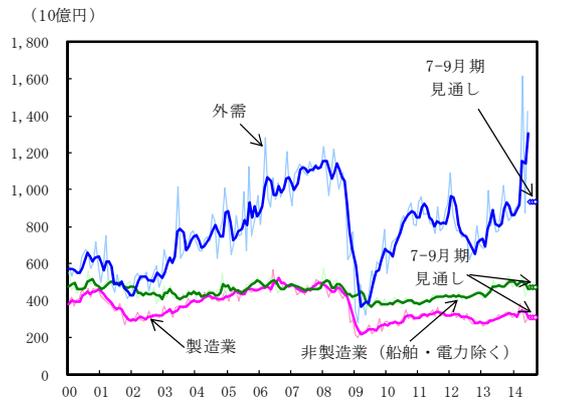
設備

機械受注と資本財出荷



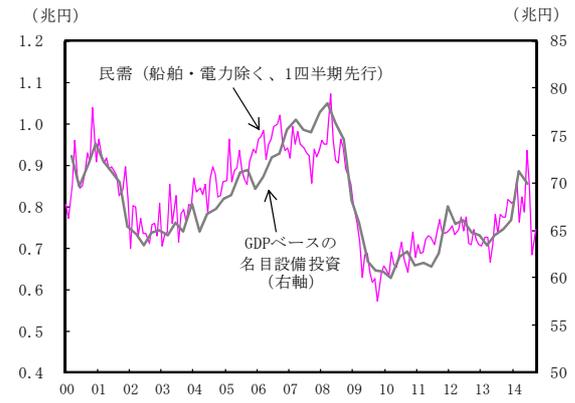
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



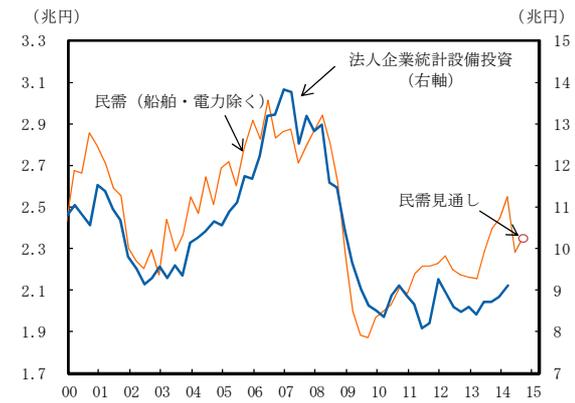
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



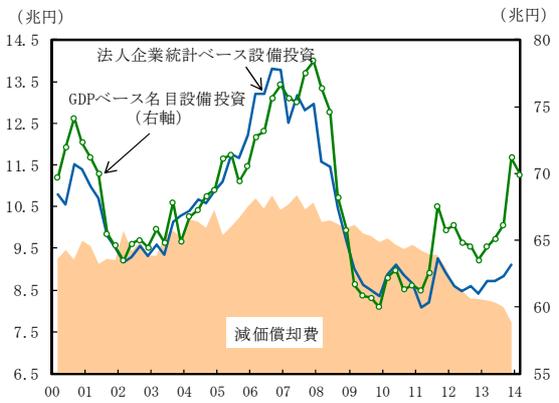
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

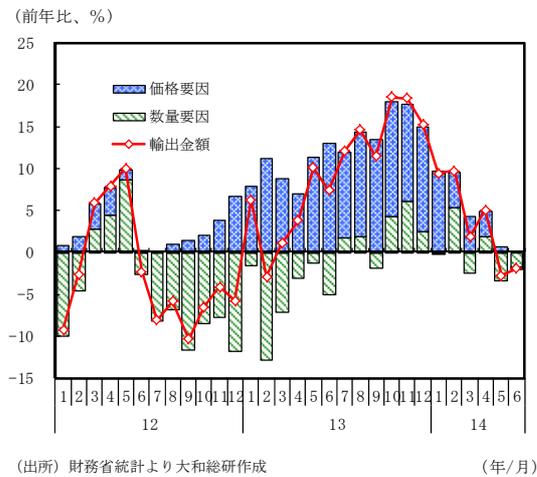
設備投資と減価償却費



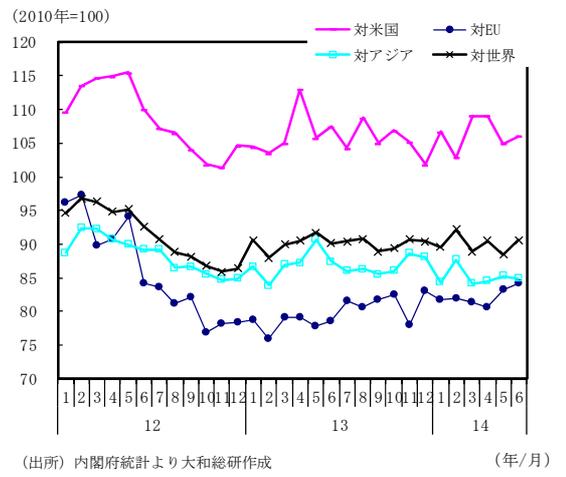
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

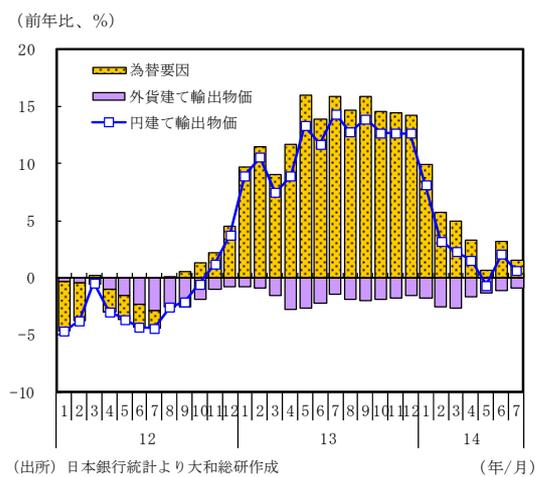
輸出の要因分解



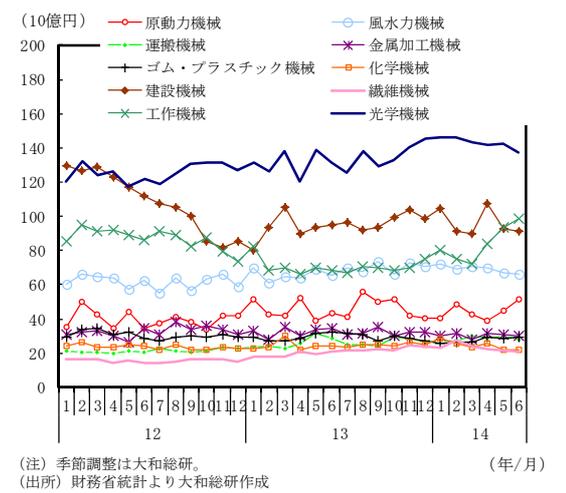
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



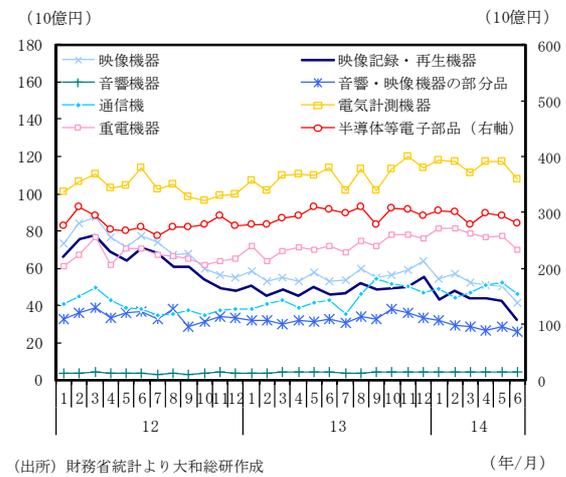
輸出物価の要因分解



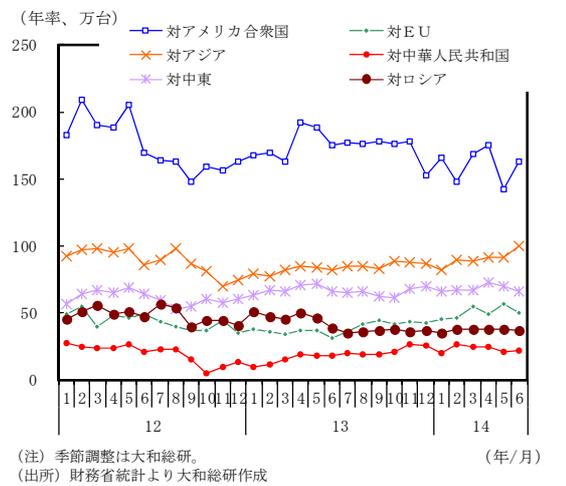
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

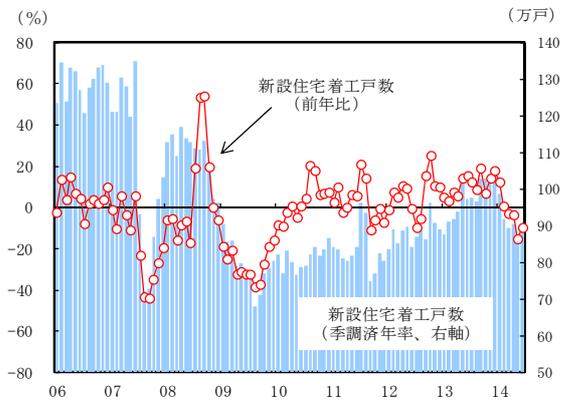


相手国・地域別自動車輸出台数



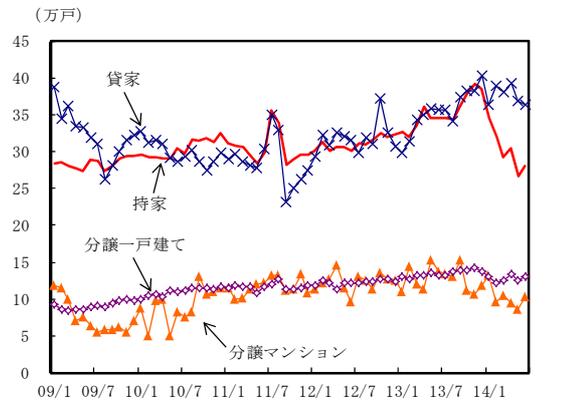
住宅

新設住宅着工戸数



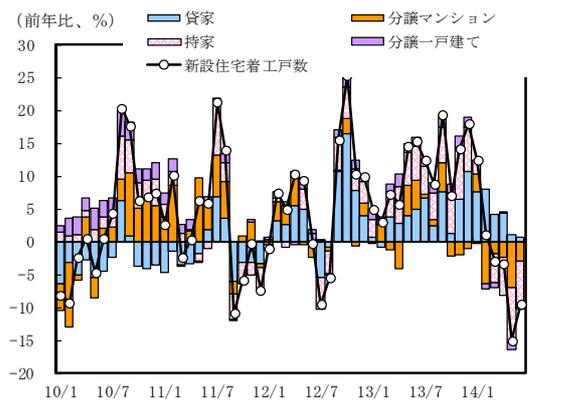
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年)

住宅着工戸数 利用関係別推移



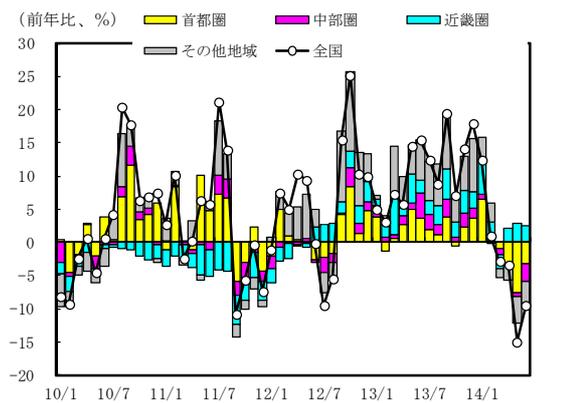
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



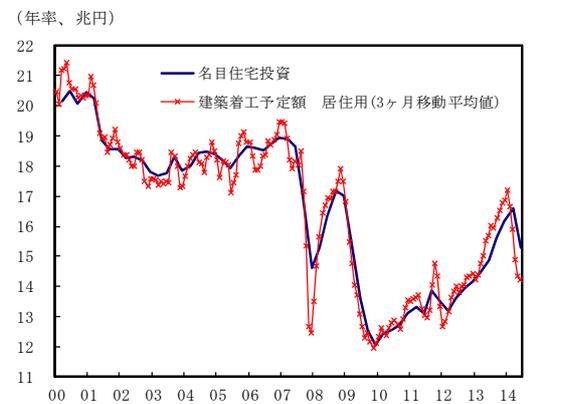
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

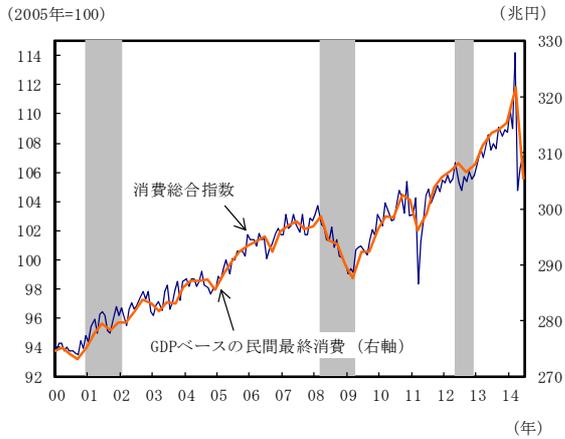
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成 (年)

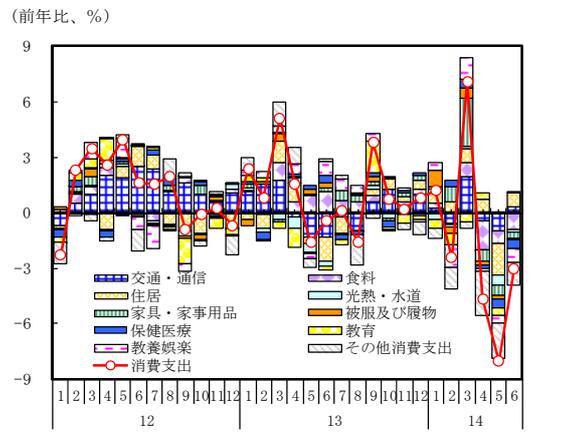
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



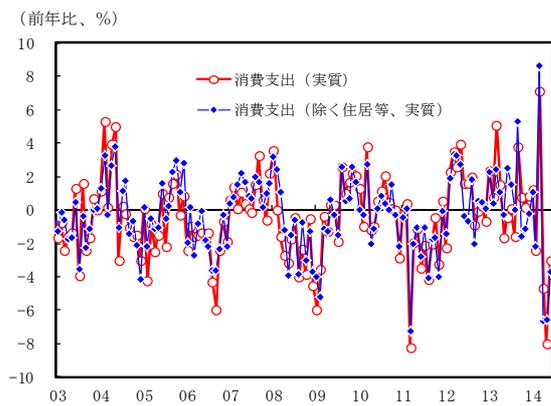
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



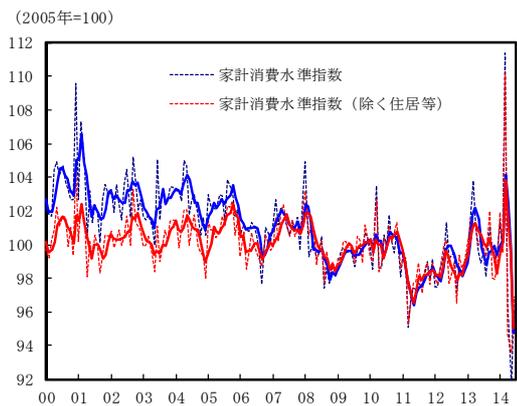
(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年/月)

消費支出 (除く住居等)



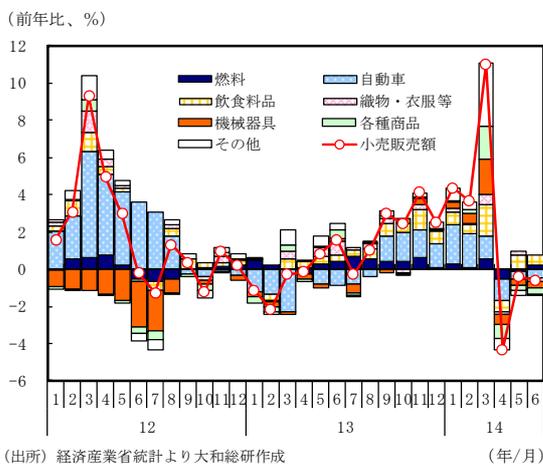
(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年)

消費水準指数 (季節調整値) の推移



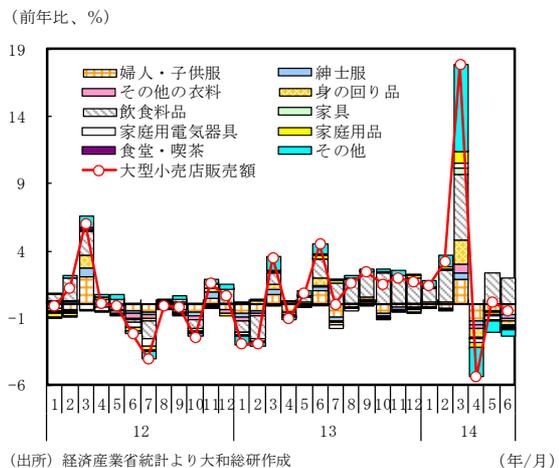
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年)

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

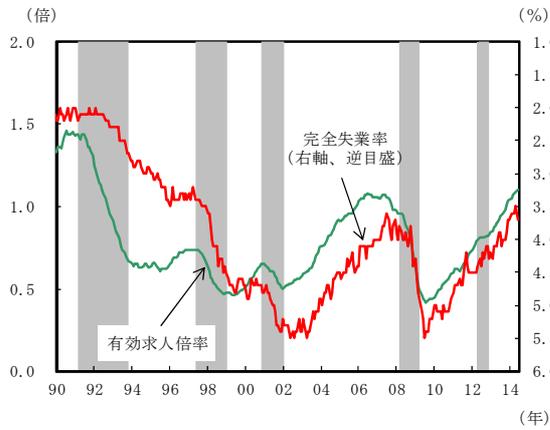
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

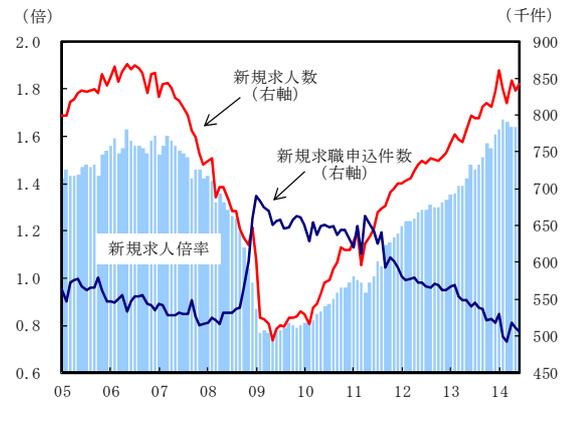
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



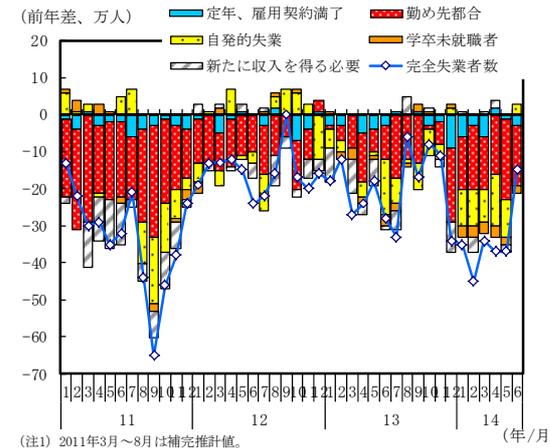
(注1) シャドンは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



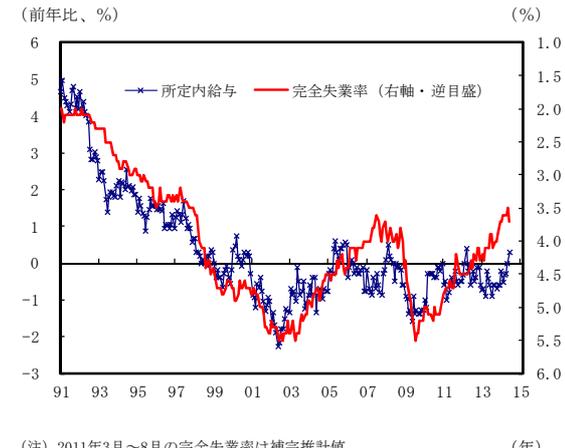
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

求職理由別完全失業者数



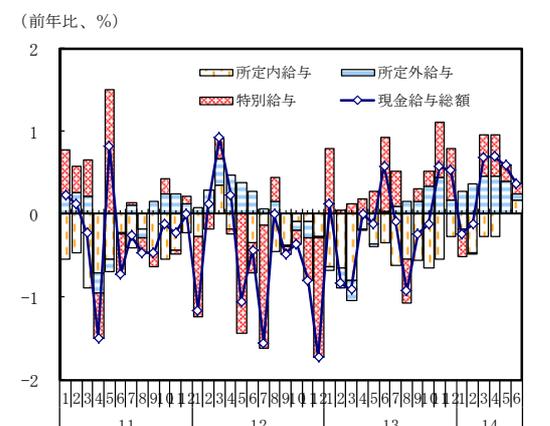
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



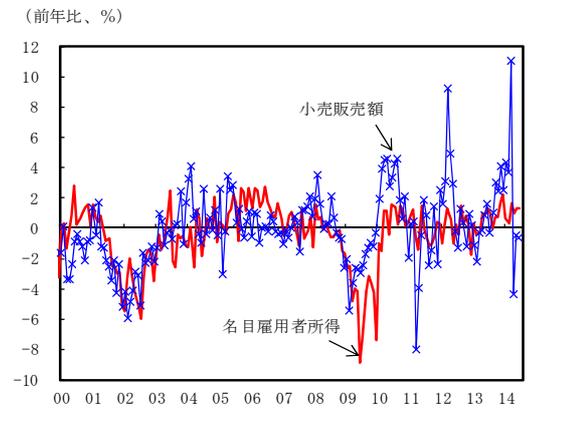
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年/月)

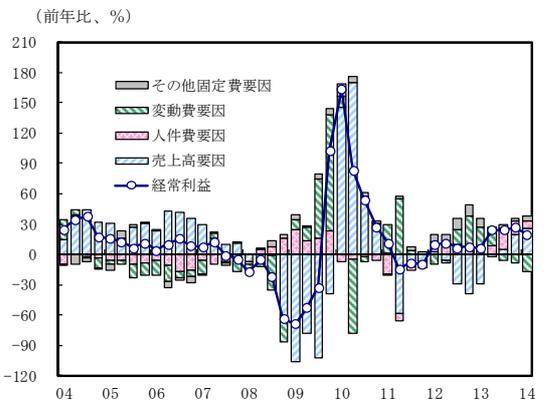
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成 (年)

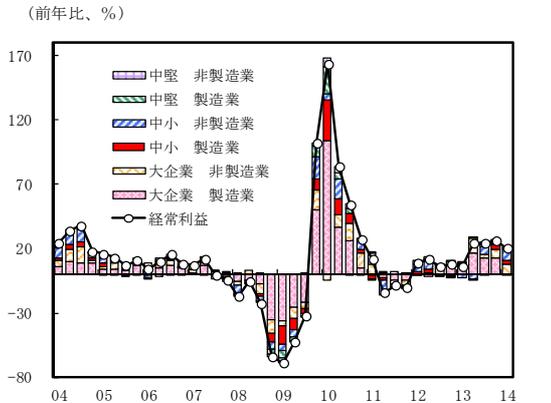
企業収益

経常利益の要因分解



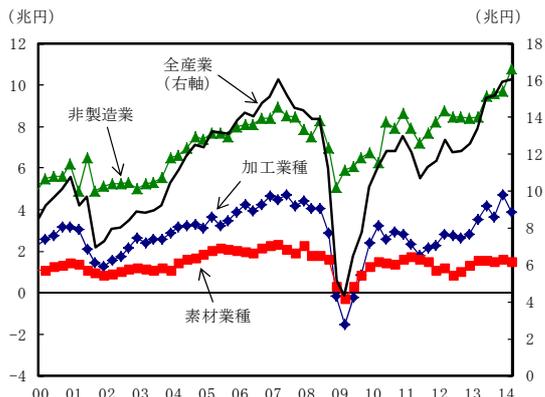
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年)

経常利益 規模別業種別寄与度



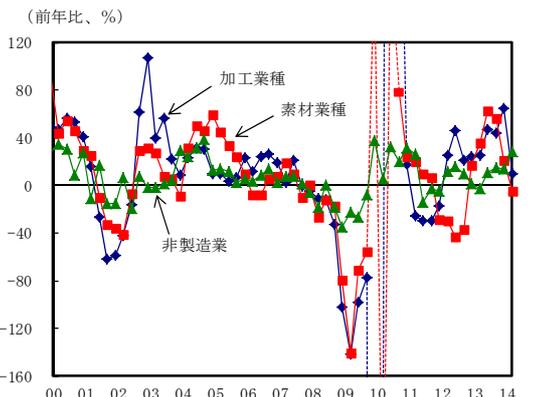
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年)

業種別経常利益 全規模全産業



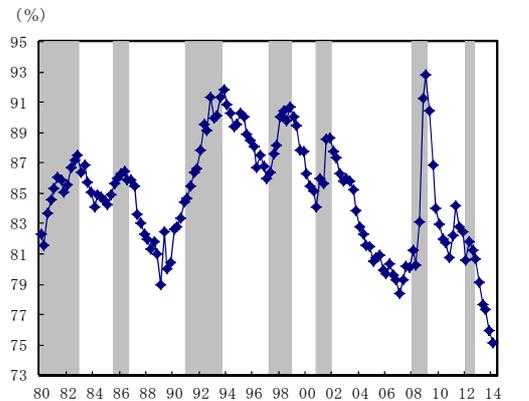
(注1) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業 前年比



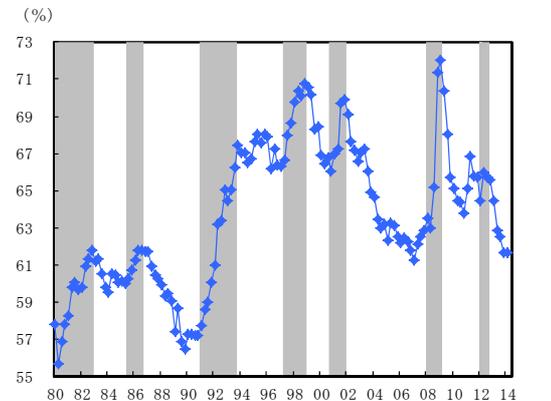
(注) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。(年)
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

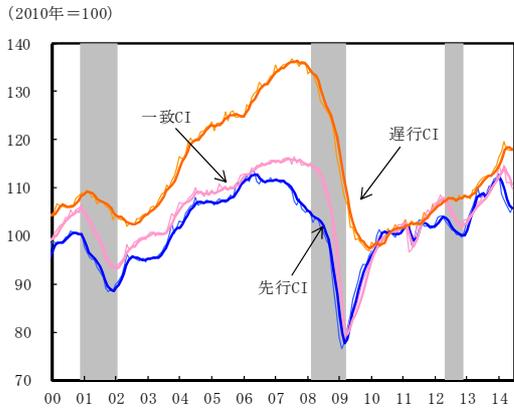
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。(年)
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

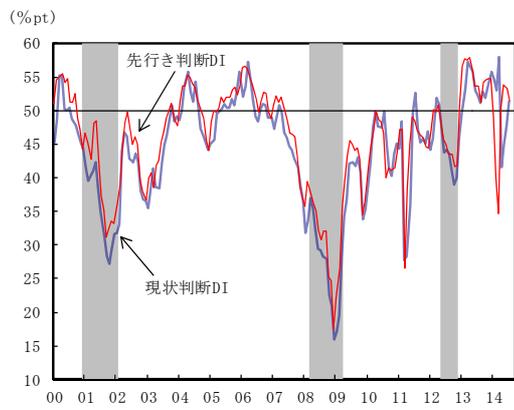
景気動向

景気動向指数の推移



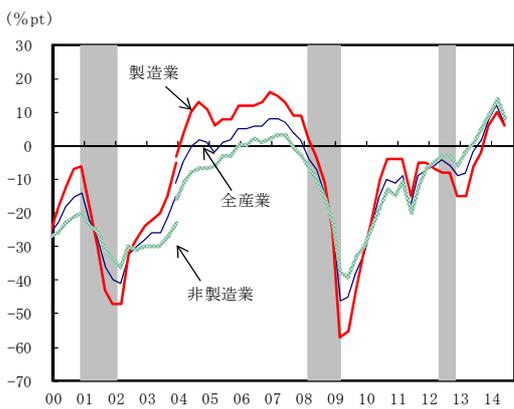
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



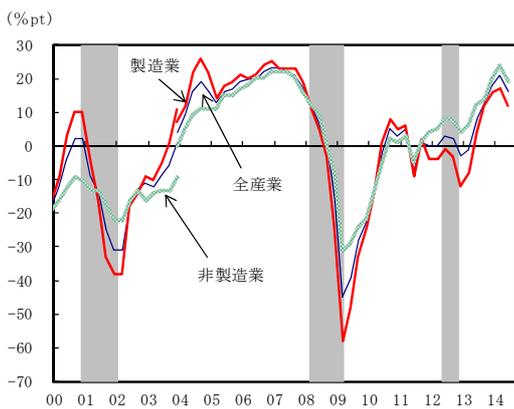
(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



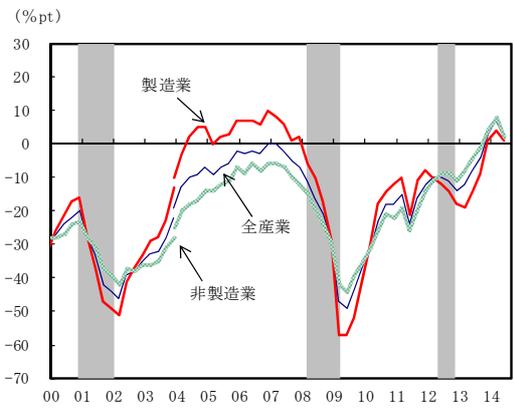
(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

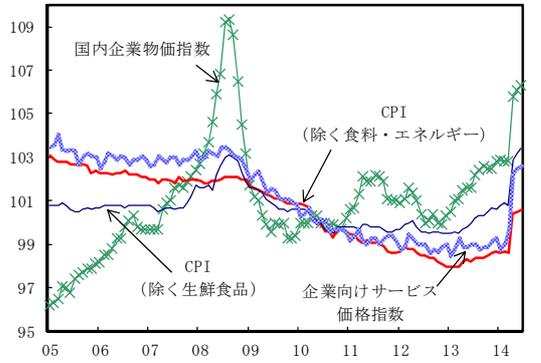


(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

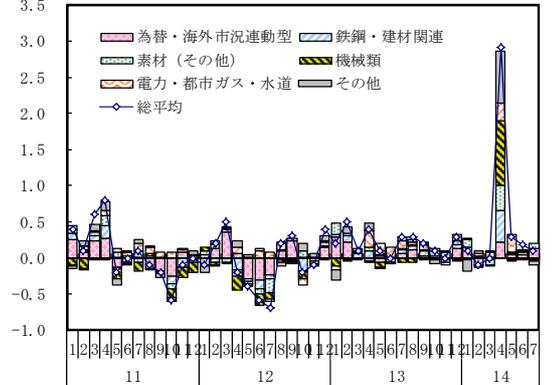
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

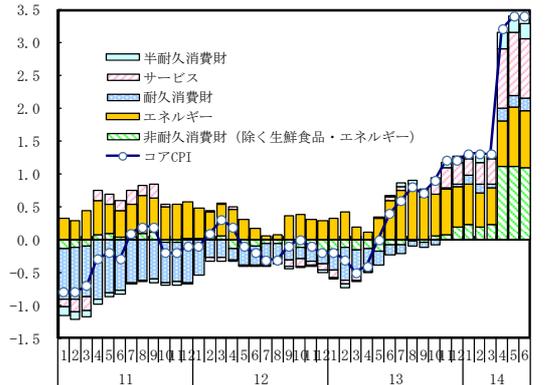
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

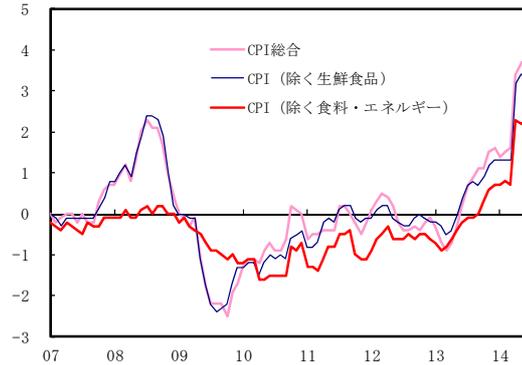
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成